重仮設リース3社増益

4―9月、公共投資が堅調

大手4社

重仮設リース大手4社の2023年4―9月期連結業績が出そろった。全4社が増収となった。利益面では営業益、経常益など3社が増益だった。建設業界は需要面では公共投資が堅調で、設備投資も持ち直しの動きがある一方、資材、物流コストが高止まりし、採算面では依然として厳しい状況が続く。こうした経営環境の中、各社とも価格適正化を最重点課題に掲げ、採算性の向上に取り組み、結果的に売り上げを伸ばした。

ジェコスは主力の重仮設事業の売上高が559億3200万円（同14・7％増）、経常利益が27億6000万円（同56・2％増）、建設機械事業は71億9700万円（同3・9％増）、2億5000万円（同23・8％増）だった。重仮設事業は物件の着工が順調に進み、販売と工事売り上げが増加。建機事業は保有資産の入れ替えを積極的に進め、資産売却が増えたほか、売却価格の上昇などがあり、いずれも前年同期比増収増益となった。通期の業績予想は増収増益。

ヒロセホールディングスは増収減益。グループで各事業領域での競争力優位の維持、強化を図った。この結果、売上高は617億5900万円（前年同期比5・8％増）と伸展した。営業利益は52億3400万円（同4％減）、経常利益は54億9700万円（同8・3％減）、中間純利益は35億円（同9・9％減）と減益だった。通期見通しは建設投資は堅調推移と想定、売上高は同0・3％増と増収予想だが、営業利益は同9・5％減、経常利益は同11・5％減、当期純利益は同11・4％減と増収減益を見込んでいる。

丸藤シートパイルはグループで採算性重視の営業活動と拡販活動に取り組み、建設コスト高を反映した価格改善に加え、顧客ニーズへの対応による受注の確保と収益の拡大に注力した。営業利益は前年同期比73・4％増、経常利益は同51・5％増と高い伸びを示した。通期予想は最終年度となる中期経営計画の達成へ「外部環境の変化に的確に対応し、企業価値の持続的成長に向けた競争力の強化と業務プロセス改革を推進する」に沿った経営戦略を遂行。連結売上高363億円、連結経常利益18億2000万円を目指す。

丸紅建材リースは重仮設事業が売上高74億3000万円（同11・3％増）、セグメント利益7億3900万円（同5・4％増）、重仮設工事事業が売上高15億3000万円（同15・8％増）、セグメント利益3500万円（同11・4％減）、土木・上下水道施設工事等事業が売上高7億8100万円（同16・2％減）、セグメント利益4400万円（同10・2％増）。国内ではおおむね堅調に推移したものの、タイ、中国と海外の事業会社で持ち直しの動きに遅れが見られた。

2023年4―9月期重仮設大手決算

（単位：100万円、中段は前年同期、下段は通期予想）

	売上高	営業利益	経常利益	純利益
ヒロセHD	61,759	5,234	5,497	3,500
	58,380	5,450	5,989	3,882
	127,000	10,800	11,000	7,200
ジェコス	61,972	2,632	2,845	1,928
	54,575	1,601	1,817	1,188
	130,000	5,300	5,700	3,800
丸藤シートパイル	16,672	510	776	533
	15,623	294	512	330
	36,300	1,360	1,820	1,210
丸紅建材リース	9,742	518	621	442
	8,670	435	570	428
	20,500	1,100	1,500	1,100

経営戦略を聞く

モリ工業　森宏明社長

ROE8％以上維持へ

――2023年4―9月中間期を振り返って。

「主力のステンレス管はプラント向けなど配管用の需要が鈍く、販売数量も低迷した。ただ、自動車用が徐々に回復基調へと転じたほか、母材価格が低下する中で販売価格が想定より緩やかな下落にとどまったことにより、4―9月の経常利益は32億円と従来予想より上振れで着地した。年初から指標となるLMEのニッケル相場の下落が続くものの、為替が対ドルで円安に振れたことも販価を下支えした要因の一つだったのではと考えている」

――下期以降の見通しについて

「上期よりも厳しい状況が続くだろう。国内では流通在庫の調整が進んでいるものの、販売数量の大きな回復は見込めず、販価の低下が予想される。半導体関連などの需要分野も一服している。製造拠点を置くインドネシアでは金利引き上げの影響が大きく、主力向け先となる四輪車の販売が落ち込んでいる。ただ、国内市場については素材メーカー、加工メーカーともコスト高などを背景に採算を重視しており、販価が急激に下落するような事態には陥らないのではないか」

――資本コストや株価を意識した経営方針を打ち出した。

「ROE5年平均8％以上の維持を目標とするとともに、配当政策を変更し、株主還元率（自社株買いと配当の合計が親会社株主に帰属する当期純利益に占める割合）30％程度から、連結配当性向40％程度に引き上げることを決めた。ステークホルダーを重視した経営が重要となっており、当社としてもこれまで以上に資産や投資、株主還元などのポートフォリオを意識した経営に取り組んでいく方針だ」

――国内生産体制の強化を進めている。

「5年がかりの計画で、国内主力拠点の河内長野工場（大阪府河内長野市）のレイアウトを大幅に変更している。ステンレス条鋼の製造を茨城工場（茨城県常総市）に移管し空いたスペースを有効活用することにより、プラント向けを中心としたステンレス管の生産能力を向上させることが狙い。レイアウト工事は近く完了する予定で、納期対応力にも磨きをかけたい」

――今後の設備投資計画は。

「当面は生産設備の老朽更新が中心となる。ただ、中長期的には労働力人口の減少などをふまえ、AIの活用も含めたさらなる省人化投資に注力したい」

――脱炭素化に向けた取り組みについては。

「エネルギーコストの高騰もあり、現場での省エネ化については随時取り組んでいる。また、当社では普通鋼を母材とした鋼管も美原工場（堺市美原区）で製造しており、需要家からの電炉材ニーズが今後、高まっていけばその対応も検討していく」

――物流の「2024年問題」への対応策は。

「当社では国内に6カ所（大阪・東関東・関東・名古屋・岡山・福岡）の配送センターを有しており、物流の『2024年問題』への対応は十分可能だと考えている。遠隔地への配送などについても順次対応していく方針だ」

――21年5月からスタートしたウェブ見積もり・発注システム「モリなび」の運用状況は。

「システム開発・運用に注力している効果もあり、目標としていた登録者数にほぼ到達した。特にコロナ禍以降は在宅勤務が増加しており、取引先の業務効率化にもつながっている。当社にとっても電話・ファクスによる応対業務が大幅に減るなど『モリなび』の導入効果は大きい」

――中長期ビジョンについて。

「来年6月ごろをめどに当社初となる中期経営計画を策定する予定だが、重要課題の一つは新たなニーズを捕捉していくこと。電気自動車（EV）化が加速すれば、主にエンジンに使用されているフェライト系ステンレス製品の需要が減少することが予想される。高度情報化社会や新エネルギーなどの新たなニーズに対応していくとともに、女性の活用などを含めた人材確保・育成にも一段と注力していきたい」（早間　大吾）

河内長野工場刷新、納期に磨き

日刊産業新聞 23.12.6

JFE商事がJ1発表大会

最優秀にJ商電磁鋼板

JFE商事はこのほど、第11回国内グループ会社J1発表大会をオンラインで開催し、国内のグループ14社が生産性向上のための改善策や安全活動の事例などを発表した。100人以上が視聴する中、各社が製造部門で取り組んでいる「安全・品質・操業・納期」などの課題解決に向けたJ1活動の成果を報告。最優秀賞にJFE商事電磁鋼板千葉工場が選ばれた。

JFE商事電磁鋼板千葉工場は生産性の低い製品の処理について独自の発想で作業の改良や手順の見直しを実施。生産性を大幅に向上させたことが評価につながった。優秀賞は阪和工材吉川工場でラインの停止理由を解析・改善し、停止回数を減らして歩留まりを向上させた。

表彰式で安達孝徳常務執行役員は「会社や自身の成長のためにJ1活動に取り組んでくれており、大変うれしい。受賞した両社とも課題抽出から課題解決まで分かりやすい発表だった。受賞を機にさらにモチベーションを高め、改善活動を続けてほしい」と激励した。

表彰式での記念撮影

伊藤忠丸紅鉄鋼

藤紅会開催、取引先180人出席

伊藤忠丸紅鉄鋼、伊藤忠丸紅住商テクノスチールは4日、東京地区「藤紅会」を帝国ホテル東京で開催した。鉄鋼流通企業はじめ取引先約180人、MISIグループの役員・社員約70人が出席し、伊藤忠丸紅鉄鋼の石谷誠社長は「人手不足や物流の2024年問題、少子高齢化に伴う需要の先細りなど問題は山積しているが、当社理念の『鉄を商う。未来を担う。』の固い決意の下、皆さまとともに未来を切り開いていきたい」と業界共通の課題に立ち向かう思いを語った。

「高炉各社はCO₂排出削減を経営の最重要課題に位置付けてグリーン鋼材を販売し、当社も販売促進に取り組んでいる。皆さまの協力を得て多くのユーザーにグリーン鋼材を採用していただき、日本鉄鋼業の持続的繁栄に貢献していきたい」と呼びかけ、「当社はCO₂排出量の見える化サービスの『MIeCO₂（ミエコ）』、物流の見える化・合理化のプラットフォームの『みんなのロジスティクス』、略して『みんロジ』のサービスの提供を開始しており、皆さまのお役に立つべく、対応していく」と課題解決に向けた新たな機能を紹介した。

同社の清水豊会長は「社員には現場が大事、現場に行くようにと指示している。皆さまの声を聞き、現物を見て課題を共有することが重要と考えている。流通を取り巻く環境は厳しいが皆さまと課題を共有し、一緒に解決していきたい」と語り、乾杯の音頭を取った。

歓談の後、伊藤忠丸紅住商テクノスチールの田中康博社長が「人手不足や資材高で工事費が高騰し、建設工事の延期などが見られるが、一方で物流倉庫やデータセンターの建設は続く見通しであり、これからも皆さまと真剣に需要開拓に取り組んでいきたい」と一層の協力を望み、中締めのあいさつとした。

石谷社長

清水会長

JFEの高圧水素蓄圧器環境大臣表彰を受賞

左から高木周作・JFEスチール構造材料研究部主任部員、八木哲也・環境副大臣、高野敏夫・JFEコンティナー高圧ガス容器事業本部シニアフェロー

JFEスチールは5日、「鋼と炭素繊維強化樹脂層を複合させた超高圧水素蓄圧器の開発」の成果が認められ、環境省主催の「気候変動アクション環境大臣表彰」の「開発・製品化部門（緩和分野）」でJFEコンティナー（本社＝東京都千代田区、関谷慶宣社長）と共に受賞し、4日に浜離宮朝日ホール（東京都中央区）で表彰式が行われたと発表した。今回の受賞により、さらなる普及に向けて弾みをつける。

同製品は、NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）事業として実施・開発され、2018年度に高圧ガス保安協会の認可と経済産業省大臣特認を取得し、19年度に販売を開始。全国複数の水素ステーションに納入実績があり、性能面で高い評価を受けている。また、NEDO事業建設された水素充填研究設備（福島水素充填技術研究センター）内に中圧水素蓄圧器、高圧水素蓄圧器、模擬容器として採用されている。

現在は普及に向けて生産能力の増強を図るとともに、今後予想される燃料電池バス・トラック用の水素ステーション用蓄圧器の要求仕様の変化に対応するため、蓄圧器の内容積増加や圧力範囲拡大、圧力振幅のサイクル数増加などの開発を進めている。

近隣学区清掃活動に参加

中部鋼鈑

地域住民と美化作業に励む社員

中部鋼鈑は、同社の近隣学区主催で2日に行われた美化活動「正保学区クリーンキャンペーン」に参加した。学区内の地域住民に同社社員も加わり、総勢約60人がごみや落ち葉回収などを行った。

同社では、都市部に立地する電炉メーカーとして、地域との共生を企業活動の基本方針の一つに掲げ、地域貢献活動に注力している。工場周辺の美化活動では、同社独自の自主的な清掃を1998年から開始。現在は春と秋年2回の頻度で継続している。

町内清掃への参加もその一環で、2015年から近隣の正保学区で行われている一斉清掃に毎年参加。当日は、師走に入り初冬の肌寒さを感じる気候の中、約1時間をかけ地域住民とともに学区内の美化に励み、140袋分の散乱ごみや落ち葉などを回収した。

見学会付き新人研修講座に41人

大阪特殊鋼2団体

あいさつする久木田氏

特殊鋼倶楽部大阪支部と全日本特殊鋼流通協会大阪支部はこのほど、「2023年度工場見学会付新人研修講座」を開催し、特約店の若手社員ら41人が参加した。工場見学会では、兵庫県姫路市の山陽特殊製鋼本社工場で特殊鋼の製造ラインを見て回った。

その後、「特殊鋼の基礎知識」講座で山陽特殊製鋼の西森博東京支社部長が、特殊鋼の使用されている環境や製造方法、求められる品質、熱処理・表面硬化処理などについて説明した。

続いて業界からのメッセージとして、久木田至・全日本特殊鋼流通協会大阪支部長が「世界情勢は中東の戦争が終わりを迎えつつある。まずは健康を一番に考えてほしい。われわれはメーカーの情報を顧客に伝える必要がある。仕事は計画と行動、情熱をもって取り組んでほしい。これから特殊鋼業界は良い時代が来るだろう」と述べた。

最後に懇親会が開催され、散会となった。

西豪鉄鉱石開発ローズリッジ基礎的調査へ

リオティント

英資源大手のリオティントは5日、西豪州ピルバラ地区の未開発鉄鉱石鉱区、ローズリッジ開発に向けて700万㌧（113億円）の基礎的調査を決めたと発表した。2025年末をめどに完了する基礎調査の後に事業化調査を実施、当初年産4000万㌧規模で2030年ごろの出荷開始を想定、開発を準備する。

ローズリッジの24―28年の探査費用は4億豪㌦（390億円）以上を想定している。規制当局の承認取得手続きを進める。資源量は68億㌧、平均鉄分61・6％。豪ミネラル・リソーシズ社と折半出資の合弁事業で開発する。

経団連生物多様性宣言に賛同

岡部

建設関連製品事業や海洋事業などを展開する岡部はこのほど、「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」に賛同したと発表した。

経団連生物多様性宣言イニシアチブは、日本経済団体連合会、経団連自然保護協議会が策定した「経団連生物多様性宣言・行動指針（改定版）」を構成する7項目のうち、複数の項目に取り組む、または全体の趣旨に賛同する企業・団体で構成されている。

同社グループは、中期経営計画でSDGs経営を重点課題に掲げ、GHG排出量の削減や海洋事業でのCO₂吸収量の増加など、環境負荷低減への取り組みを行っている。特に海洋事業部は「藻場礁」「増殖礁」「魚礁・浮魚礁」の3製品の生き物や海藻を増やしながら海洋資源を次世代につなげ、海のサステナブルサイクルを創出し、生物多様性保全を推進していく方針。

鋳造技能検定の活動評価で表彰

虹技

虹技はこのほど、本年度の職業能力開発関係厚生労働大臣表彰（技能検定関係優良事業所）を受賞した。

同社は長年、技能検定の鋳造技能検定で合格者を多数輩出してきたほか、検定会場の提供や検定委員の派遣を行っており、今回それらが評価された。「地道に活動し続けてきたことに対する表彰と認識している。これからも日本の鋳物作りの技能継承に一役担えるよう精進していきたい」（山本社長）。

同社は2021年11月にも中央職業能力開発協会から、技能検定に関する取り組みについて、ほかの模範と認められる事業所として中央職業能力開発協会長表彰を受賞している。

多様性テーマにフォーラム開催

神戸製鋼、500人参加

神戸製鋼所は5日、「D&Iフォーラム」を開催し、オンラインと合わせて約500人が参加した。同セミナーは社員に多様性に関する理解を深めてもらい、働きやすさを向上させる。

パネルディスカッションの様子

冒頭、神戸製鋼所の山口貢社長は「多様性を生かし、さまざまなバックボーンを持つ人と対話する。D&Iを知り、神戸製鋼所グループがワンチームになる」とあいさつした。

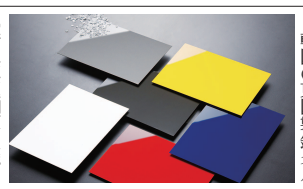
その後、筑波大学の梅田恵教授とアマゾンウェブサービスの藤谷ひとみ氏が基調講演を行った。

最後に、パネルディスカッションが行われ、「D&I推進をする価値、期待できる成果」「ダイバーシティ（多様性）」「インクルージョン（包摂）」をテーマに議論をした。パネリストは梅田教授と藤谷氏、神戸製鋼所の岡野康司執行役員が務めた。

午後からは、車いす体験や映画上映が行われた。

再生塗料のカラー鋼板

韓・東国製鋼　廃プラ由来原料



電炉製熱延鋼板と廃プラ由来の塗料を使用

韓国の東国製鋼グループはこのほど、冷延事業の東国CMが電炉製熱延鋼板と廃プラスチック由来の塗料を使ったリサイクルカラー鋼板を開発したと発表した。低炭素鋼材の供給、循環型社会の実現に貢献する。EUが炭素国境調整措置（CBAM）の試行を始めるなど、炭素に絡む輸出規制が強まる中、競争力を高める。

「リボーン・グリーン・カラー鋼板」としてブランド化する。韓国の塗料会社と共同開発し、廃プラ原料の使用を従来の2倍以上に高めるという。廃プラ原料を使っても従来の外観、機能を維持し、家電向けなどに加工する特性も確保した。

電炉製の熱延鋼板を活用することで、高炉品に比べて炭素原単位を4分の1に減らした。従来電炉品で課題だった加工特性もクリアしたという。

技能検定講習会開き61人受講

関西鉄筋工協組

森山副理事長

関西鉄筋工業協同組合（理事長＝岩田正吾・正栄工業社長）3日、大阪市中央区のエルおおさかで「技能検定講習会」を実施、合計61人が受講した。

冒頭、森山直樹副理事長（城東鉄筋社長）は「鉄筋加工の業界は技能者不足が深刻で、年々受験者が少なくなってきている。従来は2日、もしくは1日半かけていたが、内容を見直した。きょう一日頑張って、学科試験を合格してほしい」とあいさつした。

関西鉄筋工業協同組合からは、事務局と今村俊郎氏（吉岡工業取締役）らが参加した。

10日には、大阪府立東大阪高等職業技術専門校で1級鉄筋技能士（大阪府東大阪市）で、「2023年度後期出前講座」を開催し、西野田工科高校の建築都市工学系の生徒38人と修成建設専門学校の専科2級建築士科の46人が参加した。生徒は職人による指導の下、鉄筋の組み立てや左官、とび、圧接作業を体験・見学を行った。

冒頭、大阪府左官工業組合の北谷吉弘理事長があいさつを述べた。その後、生徒は興味深そうに、型枠作業の様子などを体験・見学した。

出前講座の様子

学科と1級施工図作成作業を行う。

出前講座も開催

関西鉄筋工業協同組

関西鉄筋工業協同組合はこのほど、東大阪高等職業技術専門校

日刊産業新聞 Instagram・LINE公式アカウント はじめました。
Instagram 取材先の写真や情報を配信しています Follow Me!! SANGYO_PRESS フォローをお願いします。
LINE公式アカウント ニュース速報を配信しています 友達登録お願いします。